

お 知 ら せ

平成27年9月4日  
独立行政法人農林漁業信用基金  
林業部保証課

素材生産業に関するアンケート調査の結果について

近年、人工林資源が本格的な利用期を迎えて、木材加工分野の大型化・量産化が進展するとともに、各地で木質バイオマス発電が新たに稼働するなど、素材生産の拡大が期待されております。

こうした中で、素材生産事業者の方々の現状などを把握し、林業信用保証制度の適切な運営に資することを目的として、調査いたしました。

今般、本年6～7月に調査した結果を別添のとおりまとめましたので、お知らせいたします。

お問い合わせ先  
林業部保証課：小川、村内  
TEL：03-3294-5585  
FAX：03-3294-5595

## 素材生産業に関するアンケート調査結果(概要)

平成27年9月4日  
独立行政法人農林漁業信用基金

### (調査概要)

- 独立行政法人農林漁業信用基金が、素材生産業の業況動向等を把握し、素材生産業者のニーズに即した林業信用保証業務を行うための参考として実施。
- 平成27年6月～7月に調査を行い、有効回答回収率は65%(有効回答企業217社。)

### 1 事業実施場所

- (1) 民有林が58%、国有林が4%、民有林及び国有林が38%であった。
- (2) 民有林及び国有林のうち、民有林の割合が、30%未満(28%)、30%以上50%未満(23%)、50%以上80%未満(33%)、80%以上(16%)であった。

### 2 事業規模(年間素材生産量)

3千m<sup>3</sup>未満(28%)、3千m<sup>3</sup>以上5千m<sup>3</sup>未満(17%)、5千m<sup>3</sup>以上1万m<sup>3</sup>未満(22%)、1万m<sup>3</sup>以上2万m<sup>3</sup>未満(22%)、2万m<sup>3</sup>以上(11%)であった。

### 3 現場従業員(常勤)

5人未満(40%)、5人以上10人未満(31%)、10人以上20人未満(23%)、20人以上(6%)であった。

### 4 保有林業機械(上位5項目)

フォワーダ(20%)、グラップル(18%)、プロセッサ(18%)、ハーベスタ(15%)、スイングヤーダ(8%)

### 5 保有セット(班)

- (1) 高性能林業機械は、1セット(57%)、2セット(25%)、3セット(12%)、4セット以上(6%)であった。
- (2) 従来林業機械は、1セット(66%)、2セット(13%)、3セット(16%)、4セット以上(5%)であった。

### 6 生産量(一人当たりの1日の生産量)

- (1) 主伐については、5m<sup>3</sup>未満(21%)、5m<sup>3</sup>以上8m<sup>3</sup>未満(41%)、8m<sup>3</sup>以上10m<sup>3</sup>未満(21%)、10m<sup>3</sup>以上(17%)であった。
- (2) 間伐については、3m<sup>3</sup>未満(19%)、3m<sup>3</sup>以上5m<sup>3</sup>未満(50%)、5m<sup>3</sup>以上8m<sup>3</sup>未満(23%)、8m<sup>3</sup>以上(8%)であった。

### 7 事業形態

- (1) 請負生産が17%、立木購入生産が34%、請負生産及び立木購入生産が49%であった。
- (2) 請負生産及び立木購入生産のうち、請負生産の割合が、30%未満(23%)、30%以上50%未満(23%)、50%以上80%未満(23%)、80%以上(31%)であった。

## **8 素材販売先**

原木市場（22%）、製材工場（17%）、製紙向けチップ工場（16%）、木質バイオマス発電向けチップ工場（15%）、森林組合共販所（13%）、合板工場（11%）、その他（6%）であった。

## **9 資金繰り**

売上・時期によってややタイト（58%）、特に問題ない（27%）、今すぐにも資金が必要（14%）、余裕（1%）であった。

## **10 現在の主な資金調達先（上位3項目）**

保証機関を利用した金融機関借入（33%）、金融機関借入（32%）、自己資金（27%）であった。

## **11 地域の素材需要の見通し**

増加（46%）、不変（25%）、減少（16%）、わからない（13%）であった。

## **12 今後の生産量の意向**

- （1）増産する（52%）、現状程度（41%）、減産する（5%）、わからない（2%）であった。
- （2）増産に必要な運転資金調達先は、金融機関借入（35%）、保証機関を利用した金融機関借入（33%）、自己資金（23%）であった。
- （3）増産に必要な運転資金の金額は、1,500万円未満（36%）、1,500万円以上 3,000万円未満（32%）、3,000万円以上 5,000万円未満（24%）、5,000万円以上（8%）であった。

## **13 設備投資の意向**

- （1）実施する（58%）、実施しない（22%）、未定（21%）であった。
- （2）設備投資の目的は、老朽化に伴う更新（37%）、増産に伴う追加導入（34%）、コスト低減等の合理化（25%）、その他（4%）であった。
- （3）設備投資の資金調達先（上位4項目）は、金融機関借入（24%）、自己資金（16%）、リース方式（16%）、金融機関借入+補助金（14%）であった。

## **14 金融機関から資金調達する場合の課題**

必要金額の借入（28%）、希望する償還（返済）期間での借入（23%）、連帯保証人の確保（14%）、償還財源の確保（13%）、金利（保証料）の負担（12%）、物的担保の提供（10%）

以上